

報文“流通経済大学論集”に現われたる引用文献調査

——とくに国内定期刊行物の利用とその収集に関する諸問題——

中 村 博 男

は じ め に

図書館は研究者・学生に対しては奉仕・教育機関である。この目的にそって十分な図書館機能を発揮するには、学術研究の方向および教育課程をつねに認識して、計画的に広い視野から文献の収集をしなければならないことはいうまでもない。またそれが図書館におけるもっとも重要な機能の一つである。社会的事情の変化にともなう、図書館に要求される資料・情報は変化し、その情報源としての資料も量・質的に増大・変化し今後も無限である。近年とみに、官公庁および政府機関、大学・研究機関（国・公・私立）、地方自治団体および公共機関等〔以下各刊行機関等〕の、国内刊行資料が増加し、これらの資料的価値への評価が進むにつれ、利用状況はきわめて重要視すべきで、これらの資料提供を的確迅速にすることが、近代図書館活動の課題であり、収集の必要性和重要性を痛感する。しかしながら図書費予算、その他の問題からこの収集にはおのずから制限をうけることになり、その枠の中でも購入による場合が圧倒的に大きな比率を示しているが、現在各大学図書館とも満足にこの種資料の収集がなされているところはないといっても過言ではない。したがって、各刊行機関等の学術交流、さらには相互理解・相互協力による対外活動としての寄贈・交換（商業ベースにのる市販も含む）配布の、しかも正確な伝達方式をとっている国内定期刊行物〔以下国内定刊〕に依存する割合がきわめて多くなっている。しかし、個々の国内定刊の内容は種々かつまた特異・特色性（部内・秘・極秘）〔利用価値が高い〕、目的別（学術的・研究・参考・指導・PR）、非売・実費頒布・一般市販（予算関係で例外はあるが刊行・配布部数が少ないあるいは限定出版の傾向にある）等、さらに量的膨大さを考えるとき、この収集のためには、1. 専門家による推奨または意見による。2. 利用（貸出・引用文献・利用者の要求）調査。3. 重要国内定刊の調査判断・個別的評価など、さまざまな角度から慎重に調査検討されな

なければならない。またつねに図書館員と研究者が密接に情報の交換ができるように緊密性のある関係を保ち促進させることが能動性のある姿勢の条件であると考え。ここに行なう国内定刊の引用文献調査は、本学研究活動の状況を理解し、認識をよりいっそう明確にすることによって、利用者の要求に応じ、あるいはある分野をカバーするなど、真の図書館サービスを打ち立てていくための裏付け資料として非常に有益であろう。

研 究 目 的

図書館の運営にたずさわるものにとって、念頭はいつも「自館の運営はどうか」の一言である。そしてそれは自館の実態を認識することから始まるといえる。もちろん大学の歴史・規模の大小、さらには、大学の方針といったものが図書館の実態の上に反映されるが、図書館の運営形態を構成する要素、施設・予算・館員・収書・その利用などの分析と、相互比較は自館実態の認識をよりいっそう明確にするのに役立つであろう。その意味で国内定刊の引用文献調査は非常に有益で、この調査から自館における図書館現象を容易に数量的に把握することができる。さらには各刊行機関等の国内定刊の必要性・重要性の観察を試みることができる。なお、詳述すれば、1. 本学における研究動向を推定し、図書館機能の一端すなわち国内定刊利用を質・量的に観察することにより、その実態と特色を把握し、図書館資料の収集（管理・運用）のための資料とする。2. 各刊行機関等の国内定刊の寄贈・交換は、各大学における国内の文献不足を補うための大きな力になっており、それは更に寄贈・交換を通じて働く最も光彩ある業績であることの裏付け資料とする。3. 各刊行機関等に利用者により有益な国内定刊の利用に協力する必要があることを呼びかけるとともに、学術交流、さらに相互理解、相互協力の対外活動としての寄贈・交換の促進素材とする。4. 引用と収集（購入）国内定刊の相関関係を検討する。5. 調査事例を挙げ同じ課題の解決に苦闘している各大学図書館のための万一の参考

第1表 引用文献国(外国・国内)・形態(定刊・図書)別集計表

年	巻 号	論 文 数	論 文 頁 数	引 用 文 献 計			引 用 文 献				内 訳					
				総 回 数	1 論文当り 総 回 数	外	国		国							
							定刊刊行物 種類数	図 書	定刊刊行物 種類数	図 書						
												定刊刊行物 種類数	図 書			
														定刊刊行物 種類数	図 書	
1966	1. 1	6	95	93	287	15.5	46.8	10	15	30	114	14	35	39	123	15
1966	1. 2	7	114	117	209	16.7	29.8	9	24	43	81	33	51	32	53	28
1967	2. 1	5	76	53	125	10.6	25.0	11	15	19	64	11	21	12	25	20
1967	2. 2	5	94	102	176	20.4	35.2	5	18	52	68	16	48	29	42	15
1967	2. 3	5	69	65	101	13.0	20.2	6	9	34	56	15	22	10	14	23
1968	3. 1	4	56	46	133	11.5	33.2	6	11	9	55	19	39	12	28	41
1968	3. 2	4	70	83	215	20.7	53.7	4	6	37	137	16	31	26	41	19
1968	3. 3	6	99	53	186	8.8	30.1	4	12	16	79	17	45	26	50	32
1969	3. 4	4	72	57	182	14.2	45.5	2	11	31	136	17	22	7	13	30
1969	4. 1	7	120	77	221	11.0	31.5	5	32	36	136	23	34	13	19	30
1969	4. 2	5	98	69	243	13.8	48.6	5	19	41	172	11	22	12	30	16
1969	4. 3	4	58	33	81	8.2	20.2	4	6	24	67	3	5	2	3	9
1969	4. 4	7	83	58	196	8.2	28.0	5	7	41	160	3	10	9	19	5
1970	5. 1	5	109	70	254	14.0	50.8	5	15	31	154	9	32	25	53	13
1970	5. 2	7	117	62	200	8.9	28.6	11	72	34	103	10	11	7	14	16
1970	5. 3	7	92	55	101	7.8	14.4	1	2	35	65	9	21	10	13	16
1971	5. 4	9	128	77	190	8.5	21.1	7	17	48	142	9	11	13	20	11
1971	6. 1	9	129	87	295	9.6	32.8	7	22	42	179	13	42	25	52	15
1971	6. 2	7	118	53	100	7.5	14.2	12	15	22	37	16	41	3	7	30
合 計		113	1,797	938	3,500	8.3	31.0	60	326	466	2,005	180	550	232	619	19.2
引用文献計総種類数に対する%								6.4		49.5	2,331	19.2	876	24.9	1,169	100
引用文献計総回数に対する%								9.3		66.6	57.3		15.7	33.4	17.7	100

注 ⊗は実種類数で上の巻号1.1~6.2の合計ではない。

⊙は平均値を示す。

としたい。

調 査 方 法

すでに、Gross 兄弟¹⁾以来、客観的評価の目的は異なっているが、数多くの定刊物にたいする引用文献調査が行なわれてきた。大方においてこれらの調査は、利用回数（頻度）というものにスポットをあてて、1. 研究者にいちばん必要とする雑誌からリストアップしてもらう（調査表による）。2. 特定の雑誌の論文を基として、その雑誌の引用回数による（雑誌の代わりに代表的な索引・抄録誌を用いることもある）。3. 貸出（館内・館外・相互貸借〔文献複写を含む〕）の記録によって雑誌の利用回数を調査する、の三方法が一般的である。なお、前述 2. 特定雑誌を基として、その雑誌の論文に現われた雑誌の引用回数による場合は、イ. 特定主題の Key Journal を選び、その中の引用回数による方法（この場合 Key Journal の選定自体が重要であるが困難である）。ロ. いくつかの雑誌グループの引用回数を用いる方法。ハ. 機関の紀要雑誌を基とし引用回数によるなどである。本調査は、特定の雑誌である機関の紀要を基とし、その論文に現われた引用文献の調査すなわち、国内和文雑誌である“流通経済大学論集”に現われた引用文献の調査分析で、1 巻 1 号（通号 1）（1966）～6 巻 2 号（通号 19）（1971）に掲載の総論文 113 篇に引用された文献 3,500 点（回）（第 1 表）を調査対象とした。調査項目はつぎのとおりである。

1. 引用文献国（外国・国内）・形態（定刊・図書）別集計表 第 1 表

1. 1. 国（外国・国内）別引用文献数比率（％）の比較 第 1 表 1

2. 国内定刊引用誌の種類数・回数・累積値および刊行区分 第 2 表

第 1 表 1 国（外国・国内）別引用文献数比率（％）の比較

調査者名 国(外国・国内区分)	中 村	(2) Wood & Bower	(3) Earle & Vickery
外 国	66.6	5.14	11
国 内	33.4	94.86 (英語)	89 (英語)

注 Wood & Bower の数値は貸出統計によるものである。

1) Gross, P. L. K. and Gross, E. M., “College Librarians and Chemical education,” *Science*, 66, p. 385, 1927.

2. 1. 刊行機関別引用国内定刊数と収集（購入）数内訳 第 2 表 1

3. 外国定刊引用誌の種類数・回数・累積値 第 3 表

第 2 表 国内定刊引用誌の種類数・回数・累積値および刊行区分

誌 名	引用回数	引用回数累積値	刊行区分
◎流通経済大学論集	97	17.6%	B
医学と生物学	19	21.0	C
◎運輸経済統計要覧	16	24.0	A
◎日本統計年鑑	14	26.5	A
◎運輸白書	14	29.0	A
作 興	13	31.4	B
交通学研究	11	33.4	B
実務会計	10	35.2	C
経済志林	9	36.9	B
◎運輸と経済	8	38.3	B
法学志林	8	39.8	C
◎産業経理	7	41.9	C
自治研究	7	42.3	C
◎社会科学研究	7	43.6	B
職業安定業務月報	7	44.9	A
◎法律時報	7	46.0	C
県民所得統計	7	47.4	A
空 法	6	48.5	C
運輸調査局記念論文集	6	49.8	B
◎国際法外交雑誌	6(順位に従った種類数20)	50.7	C
人文地理	6	51.8	B
◎会 計	6	53.9	C
早稲田商学	6	54.0	B
◎朝日新聞	5	54.3	C
万国海法会報告	5	以下略す	B
清掃局事業概要	5		A
国民栄養調査	4		A
国鉄法制研究会報告	4		A
産業医学	4		C
◎地理学評論	4		B
哲学論集	4		B
日本生態学会誌	4		B
◎法学協会雑誌	4		C
◎毎日新聞	4		C
文部広報	4		A
◎国家学会雑誌	4		B
学校保健統計調査報告書	3		A
◎教育心理	3		C

経済情報	3	C	Eastern Studies in		
厚生の指標	3	C	Japan.	1	B
国勢調査報告	3	A	外国における在住外国人		
国民所得統計年報	3	A	子女の教育に関する調査		
商経論集	3	B	報告書	1	A
I. E.	3	C	青山経済論集	1	B
生理生態	3	B	貸物	1	C
◎ダイヤモンド	3	C	貨物荷造包装実態調査	1	A
◎日本経済	3	C	学校保険研究	1	C
◎一橋論双	3	C	◎家計調査報告	1	A
海法会誌	3	C	近代営業	1	C
◎民商法雑誌	3	C	企業と流通	1	C
香川大学経済論双	2	B	苦情陳情統計	1	A
学習院大学政経学部研究 年報	2	B	◎経済白書	1	A
学校基本調査報告	2	(89種701回80%) A	◎季刊理論経済学	1	B
◎企業会計	2	C	経済学東北大学年報	1	B
警視庁交通年鑑	2	A	憲法調査会総会会議録	1	A
京城帝国大学法学会論集	2	B	◎経済学雑誌	1	B
経済研究	2	C	経済科学	1	B
県民所得統計表	2	A	経済と経済学	1	B
◎工業統計表	2	A	経済地理学	1	B
◎国民生活白書	2	A	経済統計年鑑	1	C
◎青少年白書	2	A	国民所得統計	1	A
◎史学雑誌	2	C	公衆衛生院報告書	1	A
◎ジュリスト	2	C	国民衛生の動向	1	A
◎別冊ジュリスト	2	C	国際商業会議所報告	1	A
植物生態学会会報	2	B	公法研究	1	C
新体育	2	C	◎交通年鑑	1	C
◎地域経済総覧	2	A	国鉄外国交通調査資料	1	A
◎中央公論	2	C	高速自動車道における流通		
動物学雑誌	2	B	連絡施設の配置計画に關す		
日本農業年鑑	2	C	る調査報告書	1	A
ビジネスレビュー	2	C	米生産費調査	1	A
福井県繊維年報	2	A	事業所統計報告書	1	A
法学論双	2	80.0 B	首都圏研究	1	A
		(順位に従った種類数73)	出入口管理統計年報	1	A
◎都市問題	2	A	消費財の流通機構実態調査		A
法哲学年報	2	C	商学研究	1	B
消費者米価に関する資料	2	A	商学論集	1	B
International Economic Review	1	B	商業界	1	C
運輸調査局調査資料	1	B	商業統計表	1	A
運輸経済図説	1	A	商事判例研究	1	C
横断歩道橋研究報告書	1	B	商事法務研究	1	C
大阪中央卸売市場調査	1	A	商法学論集	1	B
大阪大学経済学	1	B	植物学雑誌	1	B
Orient : the reports of the Society for Near			私法	1	C
			死亡事故の統計と分析	1	A

私立各種学校調査報告書	1	A
信州大学教育学部研究論集	1	B
信州大学教養部紀要	1	B
生産研究所報	1	B
生態地理学	1	B
大都市比較分科会報告書	1	B
生産費調査	1	A
食糧需給表	1	A
◎地 理	1	C
◎調査月報	1	A
地方自治論文集	1	C
通運事業要覧	1	A
市場のしおり	1	A
道 路	1	C
◎東洋経済	1	C
◎東洋経済統計月報	1	C
東北地理	1	B
都市計画	1	B
都市問題研究	1	B
◎土地制度史学	1	C
日本統計学会会報	1	B
日本生理誌	1	B
日本内分泌学会雑誌	1	B
日本婦人科学会雑誌	1	B
日本経済政策学会年報	1	B
荷役と機械	1	B
◎日本国勢図会	1	C
日本国有鉄道監査報告書	1	A
日本交通学会研究年報	1	B
◎農業年次報告	1	A
農業総合研究	1	A
農家経済調査報告	1	A
◎農林省統計表	1	A
農林省作物統計	1	A
文芸春秋	1	C
物価総覧	1	C
◎朝日ジャーナル	1	C
法政大学工業高等学校紀要	1	B
法政大学教養部研究報告	1	B
北陸調査研究報告	1	B
法学研究	1	B
汎 交 通	1	C
保健体育専攻学生卒論集	1	B
文部統計速報	1	A
三田学会雑誌	1	B
民族衛生	1	B
有価証券報告書	1	A
輸送展望	1	B

輸送経済			C
U. I. C. 世界各国鉄道統計	1		A
理科年表	1		C
労働統計年報	1		A
労働科学	1		B
わが国の人口	1		A
農村物価賃金統計	1		A
農林水産業生産指数	1	100	A
計◎44	180種類	550	A62(13) B62(7) C56(24)

注 誌名頭部の◎は収集（購入）該当を示す。

刊行区分欄

A：立法・行政・司法の各省庁，地方公共団体・公社・公団

B：国公立大学・研究所・学会・協会

C：一般商業出版社

刊行区分欄計A62(13), B62(7), C56(24)の()内数は，
収集数◎44の刊行区分別内訳である。

なお，調査の段階として欠かせない要素である，発表された学内総論文数とその行方（研究業績を追求し学内総論文を算出すること，またその論文が機関の論集以外，内外にどのくらいの数が発表されているかどうか）は，残念ながら把握できえなかったので他日を期したい。

結果および考察

1. 引用文献国（外国・国内）・形態（定刊・図書）別集計表

イ. 引用文献総回数の国（外国・国内）別は，きわめてあらい区分であるが，その比は，外国（語）66.6%，国内（自国語）33.4%（第1表）であった。これを他の2例²⁾³⁾と比較対照した（第1表1）。しかし調査の規模・対象等において異なるから単純に結論を導くことはもちろん避けなければならないが，本調査ではいかに外国（語）文献の利用度が高いかを示している。この理由はわが国の社会科学が外来の学であるという評価からである。

ロ. さらに，R. L. Jenkins⁴⁾ が語学の handicap という点から引用文献の国別割合を調査した結果，

2) Wood, David N. and Bower, Catheryn A., "The use of social science periodicals literature," *Journal of Documentation*, 25(2), pp. 108-22, 1966.

3) Earle, Penelope and Vickery, Brian, "Social science literature use in the UK as indicated by citations," *Journal of Documentation*, 25(2), pp. 123-41, 1969.

4) Jenkins, R. L., "Periodicals for medical libraries," *J. A. M. A.*, 97, pp. 608-10, 1931.

ドイツの雑誌 *Klinische Wochenschrift* の引用文献中英語で書かれた文献の占める割合は 19.25 % としている。前述したように、対象・目的等異なるので比較には問題はあろうが、同じ語学の handicap を負う立場から、この 19.25 % と“流通経済大学論集”の 66.6% の対比で、いかに外国文献（とくに英・米）の依存度が高いかを知らされた（第 1 表、第 1 表 1）。

ハ．引用文献形態（定刊・図書）別の比は逐刊 25 %、図書 75 %（第 1 表）で、Guttsman⁵⁾ が示しているごとく、社会科学では、定期刊行物の引用が、非定期刊行物（図書）のそれに比較して少ないことが、この調査でも実証された（第 1 表）。

ニ．参考資料としての雑誌（種類数）に対する要求度は大学図書館では平均 24 %⁶⁾ といわれているが、本調査の引用文献総種類数に対する定刊依存度（種類数）は 25.6 %（外国 6.4 %、国内 19.2 %）（第 1 表）これは雑誌と定刊では狭義・広義の差異からであろうと推定する。

ホ．国内定刊の引用種類数が引用文献総種類数の 19.2 % で、外国定刊の 6.4 %（第 1 表）より高いのは和文の“流通経済大学論集”を基にした調査の結果であると考ええる。

注：1．引用文献定刊と図書の関係について付言すれば、定刊は速報性という点、図書は内容の網羅性や系統的構成という点に重点があり、内容の新しさ、得られる情報の効果普遍性という点から必要とする情報源としての定刊と図書をうまく使い分けているといえよう（第 1 表）。

注：2．1 論文当り引用文献種類数 8.3、引用回数 31 は、事例がないので比較することができないが、平均的な数値ではなかろうか（第 1 表）。

2. 国内定刊引用誌の種類数・回数・累積値および刊行区分 第 2 表

イ．引用回数の順位に従った種類数 20 誌で 279 回、国内定刊引用回数 550 の 50.7 %、73 誌で 440 回・80 % となった（第 2 表）。

ロ．“流通経済大学論集”の引用回数は国内定刊引用総回数 550（第 1 表、第 2 表）のうち 97（第 2 表）で、引用回数累積値 17.6 %（第 2 表）と、一番よく利用されている。これは所属機関の論集の論文

5) Guttsman, W. L., “The literature of the social science and provision for research in them,” *Journal of Documentation*, 22(3), pp. 186-94, 1966.

6) 『図書館学会年報』, 5 (2), 101 頁, 1958.

第 2 表 1 刊行機関別引用国内定刊数と収集（購入数）内訳

引用・ 収書(購入) 区分	刊行機関区分	A 立法・行政・司法の各省庁・地方公共団体・公社・公団	B 国公立大学・研究所・学会・協会	C 一般商業出版社	計
D	引用国内定刊種類数	62	62	56	180
	同上比率%	34.5	34.5	31.0	100
E	収集(購入)種類数	13	7	24	44
	同上比率%	29.5	16.0	54.5	100
Dに対するEの比率%		20.9	11.2	42.8	平均値 24.4

がもっとも速く知見できること、また研究者にとって手近かな発表機関であると同時に研究成果を得るのにもっとも手近かな文献であること。さらに、掲載論文の傾向、すなわちたまたま同一著者や類似の論文が多く掲載された場合引用される文献もそれに関連するものに片寄るなどの理由からである。本調査は所属機関の和文論集を基としたが、同様に各機関の報文を基とする場合は、和・欧文、学問分野⁷⁾⁸⁾のいかなをとわず、必ずこのような結果となる。なお、引用調査によらない貸出利用調査においても、引用調査に類似した結果⁹⁾となっている。この傾向がたんに医学研究機関の特徴といわれているが¹⁰⁾、認識を改める必要があろう。

ハ．引用国内定刊総種類数 180 の刊行機関別内訳は第 2 表 1 のとおりで、A．官公庁（立法・行政・司法の各省庁・地方公共団体・公社・公団）、B．国公立大学・研究所・学会・協会刊行の国内定刊が、C．一般商業出版社刊行の国内定刊より依存度が高いことを示している。したがって、学術交流、さらに相互理解・相互協力としての寄贈・交換の促進を、各刊行機関等に強く願うとともに、いかにしてこれらの国内定刊を収集していくかが図書館に課せられた問題点である。

7) 『医学図書館』, 14 (3), 232-35 頁, 1967.

8) 『医学図書館』, 11 (5), 235-44 頁, 1964.

『医学図書館』, 12(4), 203 頁, 1965.

『医学図書館』, 14 (3), 227-35 頁, 1967.

9) 『第 3 次第 2 回大学図書館研究集会報告書』, 204 頁, 1971.

10) 『医学図書館』, 11 (5), 235 頁, 1964.

ニ. 引用国内定刊と収集(購入)国内定刊との相関関係は第2表1に示したが, 収集(購入)種類数は引用国内定刊種類数の24.4%ときわめて不満足なことが判明した。

ホ. 和官庁雑誌出版点数(種別)は過去1955—1968年, 14年間の平均値は, わが国雑誌全出版点数(種別)の32.45%¹¹⁾である。本調査における官公庁刊行国内定刊依存度は引用国内定刊種類数の34.4%(第2表1)で, 偶然にも, 前述%と近似しているが, 引用国内定刊官公庁種類数62に対し, その収集(購入)は13, その比率は20.9%(第2表1)ときわめて低い。

3. 外国定刊引用誌の種類数・回数・累積値

イ. 引用回数の順位に従った種類数7誌で169回, 外国定刊引用回数326の51.9%, 20誌で260回・79.7%の結果となった(第3表)。

4. 国内・外国定刊引用誌の種類数・回数・累積値 第2・3表

イ. 国内・外国の別なく定刊引用誌を取り扱うと, 引用回数に従った順位24誌(国内11・外国13)で434回, 定刊引用総回数876の50%をカバーする。また, 89種(国内53・外国36)・701回で80%をカバーする(第2・3表欄外)。これについて他の2例と比較対照した。

調査者名 カバー率 または定刊種類数	中 村	Wood & Bower ⁽²⁾	山口直文他 ⁽¹²⁾
カバ ー 率 %	50 : 80	20.2 : 55.7	50 : 80
定 刊 種 類 数	24 : 89	17 : 116	10 : 65

山口直文他¹²⁾(技術系)に比すればカバー率は低い, Wood & Bower によって得られた数値から比べるとかなり高い結果となった。

以上で結果および考察の概要を記したが, さらに総括すれば, 引用文献調査分析をはじめて行なったGrossの方法を, Barnard¹³⁾が批判したように“短期間の引用調査は, 非常に誤りがあるから調査範囲をなるべく広くした方が妥当な結果が得られる”という言葉どおり, 10年間, 15年間と調査期間(範囲)を拡大することによってよりその密度の把握ができよう, したがって今後も継続の要ありと考える。

11) 『日本統計年鑑』, 586頁, 1969.

12) 山口直文他「研究開発と情報管理」(情報管理実務講座7)『日刊工業新聞社』, 113頁, 1965.

13) 『医学図書館』, 11 (5), 236頁, 1964.

第3表 外国定刊引用誌の種類数・回数・累積値

誌 名	引用回数	引用回数累積値
Accounting Review	55	15.3%
Statistical Abstract of the U. S.	32	25.1
Havard Business Review	24	29.4
American Economic Review	19	38.3
Quarterly Journal of Economics	19	44.1
Statistical Abstract Supplement (Historical Statistics of U. S.)	14	48.4
Accounting Research Study	11	51.9 (順位に従った種類数, 7)
Review of Economics Statistics	11	55.2
Abstract of British Historical Statistics	10	58.2
Royal Commission on Local Government in Greater London, Report	10	61.4
Economic Journal	9	64.1
Accounting Research Bulletins	8	66.5
Journal of Philosophy	8	69.0 (24種434回50%)
Accounting Research and Terminology Bulletins	6	70.9
Econometrica	6	72.6
(Road Research Laboratory) Research on Road Traffic	6	74.5
Papers and Proceedings of the Regional Science Association	5	76.0
Archiv des Öffentlichen Rechts	4	77.3
Deutsche Rundschau	4	78.5
History of Agriculture in the Southern U. S.	4	79.7 (順位に従った種類数20)
Journal of Economic History	4	以下略す
Personal and Historical Record	4	
Journal of Political Economy	4	
Journal of Accounting	3	
Geographical Review	3	
Journal of Regional Science	3	
Ministry of Transport, Railway Policy	3	
American Marketing Association, Report 2	2	
American Sociological Review	2	
Bulletin of Oxford University	2	
Economic Development and Cultural Change	2	
Economic History Review	2	
Harverd Law Review	2	
Highway Research Board, Bulletin	2	
Journal of Accounting Research	2	
Journal of the Royal Statistical Society	2	

American Historical Review	1	
American Journal of Psychology	1	
Australlian Journal of Botany		
Annals of the Association American Geographers	1	
Bulletin des Presse und Informationsamtes der Bundesregierung	1	
Chicago Area Transportation Study	1	
International Economic Review	1	
Jahrbuch des Öffentlichen Rechts der Gegenwart	1	
Journal of the American Institute of Planners	1	
Journal of Money	1	
Science	1	
Municipal Year Book	1	
Oxford Economic Papers	1	
Political Science Quarterly	1	
Public Administration	1	
Philosophical Transactions of the Royal Society of London	1	
Regional Income Association Papers	1	
Review of Economic Studies	1	
Sociology of the Renaissance	1	
Traffic Engineering	1	
Traffic World	1	
Veröffentlichungen der Vereinigung der Deutschen Staatsrechtslehrer	1	
Die Weltbühne	1	100
計60	326	

む す び

この調査を通じていえることは、和文雑誌である流通経済大学論集には学内の研究が、そのまま反映されておらず大部分の研究論文は他にも発表されている。したがって、引用文献調査も調査対象としては、いささか難がある。すなわち調査対象となる Source の選択に問題があろう。引用文献調査をする一方法としては、上記学内雑誌にたよらず研究業績目録に求めるべきではなからうか、それによれば偏重することなく高い精度の調査ができる。さらに、1. 引用文献調査は一般に論文に引用文献・参考文献としてあげるときの厳密な規則の欠けていることを考える必要がある。2. 文献引用の範囲や基準はまったく個人的なものであること、また引用文献についてそのうちどれだけ原典を

参照したかということも問題といえよう。3. 研究の必要上利用する逐刊と論文に引用される定刊とは必ずしも一致しない。4. 定刊を利用する時期と論文をまとめて発表される時期との間にはズレがある。5. 引用・参考として論文に掲載されなかった利用度（学会雑誌など個人所有は引用が表面化しない場合）も考慮に入れる必要がある。6. 図書館という現実の利用の場でのものではないから違った特徴が生ずる。以上の点からして実態との間に誤差を生む要素となり得るから、定刊利用調査の裏付けとして引用調査を行なうことは疑問がもたれる。しかし、図書館の機能的な活動を考えると最低限度この程度の調査は必要に応じて当然行なわなければならないが、この種事例はわが国人文・社会科学系大学図書館¹⁴⁾ではきわめて少ないようである。さらに、これらの調査について今少し能動的な姿勢をとることも今後に残された課題として真剣に考える必要がある。引用・参考は図書館利用方法の一つである、ゆえに図書館活動の評価のバロメーターの一つであるにすぎない。図書館利用においての閲覧・貸出・相互貸借・複写などにおけるそれぞれの利用の度合いは正確に分析・評価されなければならない。本調査は限られた“流通経済大学論集”での調査結果で、いわば制限された状況下の、すなわちその大学の研究分野の特色とか、図書館の収集（蔵書）の範囲による制限などの諸条件が特定の図書館における定刊の利用度に変化を与え、利用度に特別の色調をあらわすので、一般的な文献利用の動向を正しく反映するものではなく、それぞれの館の立場によって、その結果は固有的色彩をもつのが当然である。したがって、定刊の利用度を表わすのに完全なものとさしでないことがわかる。しかし、引用文献調査が国内定刊利用の傾向を知る手段の一つとして有効である。本調査は不十分な点が多いが、国内定刊利用の状態を把握し、ひいては国内定刊の収集（管理・運用）に役立てる、あるいは貸出頻度調査を裏付ける強力な方法である。終りに、国内定刊利用効率の経済性に向かって前進するためには、各刊行機関等は、各刊行機関等の学術交流、さらに相互理解・相互協力による対外活動としての国内定刊の寄贈・交換の促進が今日の重大事であり、図書館は、各刊行機関等の国内定刊をいかにして収集・整備・活用していくかである。（1971. 12. 23）

14) 『第3次第2回大学図書館研究集会報告書』, 202-13頁, 1971.